

介護保険事業費等の状況について

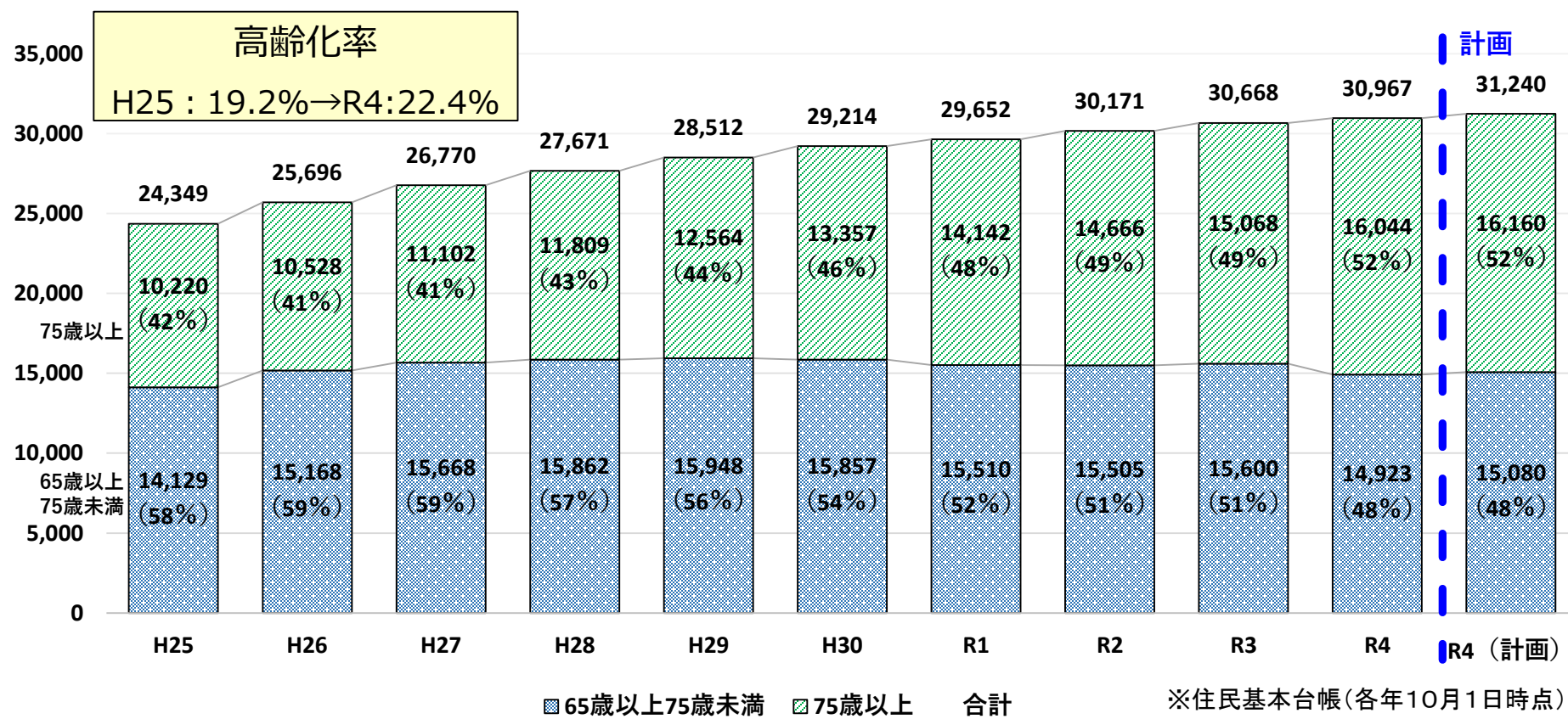
草津市 介護保険課
長寿いきがい課

1. 本市の高齢者の状況

高齢者人口の推移

- 過去10年間（平成25～令和4年）における高齢者人口の推移については以下のとおり。
- 高齢者数全体では、平成25年：24,349人から令和4年：30,967人に増加（約1.3倍）。
- 65歳以上75歳未満の前期高齢者数は、平成25年：14,129人から令和4年：14,923人に増加（約1.1倍）。
- 75歳以上の後期高齢者数は、平成25年：10,220人から令和4年：16,044人に増加（約1.6倍）。
- 令和4年10月1日時点の65歳以上人口は30,967人で僅かに計画を下回っている。
- 後期高齢者数が占める割合と前期高齢者数が占める割合は概ね計画通りに推移している。

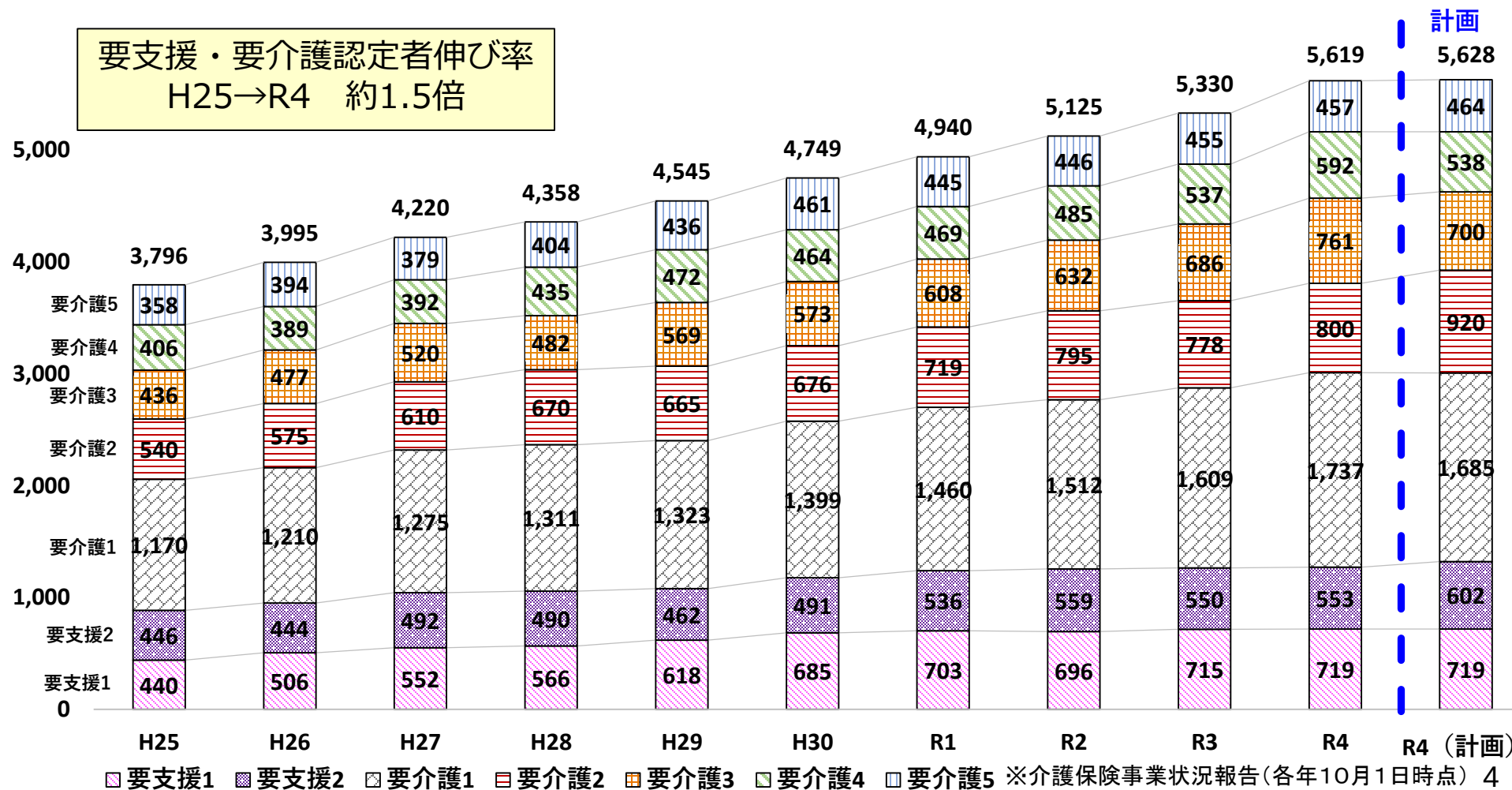
（令和3年度末に、後期高齢者数が占める割合が前期高齢者数が占める割合を上回った。前期高齢者数:15,317人 後期高齢者数:15,532人）



要支援・要介護認定者数の状況

- 過去10年間（平成25～令和4年）における要支援・要介護認定者数の状況については以下のとおり。
- 要支援・要介護認定者数は平成25年：3,796人から令和4年：5,619人に増加（約1.5倍）
- 要支援認定者数のみでは、平成25年：886人から令和4年：1,272人に増加（約1.4倍）
- 要介護認定者数のみでは、平成25年：2,910人から令和4年：4,347人に増加（約1.5倍）
- 令和4年10月1日時点では、構成内訳に若干の増減はあるものの計画値とほぼ同数の5,619人となった。

要支援・要介護認定者伸び率
H25→R4 約1.5倍

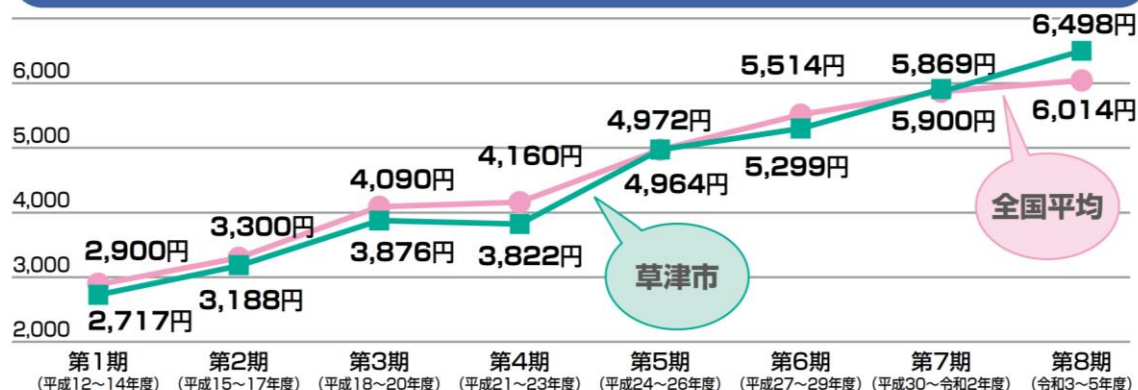


2. 介護保険料の状況

保険料基準額(月額)の状況

- 高齢化に伴う要支援・要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も年々増加しており、介護保険制度開始から本市における「保険料基準額（月額）」は右肩上がり増加している。

3 65歳以上の人の第1号保険料の推移(一人あたり月額)



わたしたちのまちでも第8期事業計画を策定し、施策の推進を行っています。

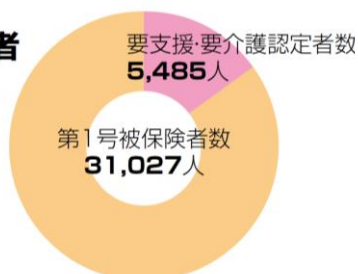
介護保険では、市区町村（保険者）ごとにどのようなサービスがどれくらい見込まれるか、また保険料はいくらに設定するか、どのような施策を推進していくかなどを盛り込んだ介護保険事業計画を、3年ごとに策定することになっています。草津市でも、市民のみなさんや事業者、専門家などと話し合いながら、第8期（令和3～5年度）の事業計画を策定し、計画の実現に向けて施策を推進しています。

4 介護保険の利用状況

草津市の高齢者のおよそ6人に1人は介護や支援を必要としています

草津市の65歳以上の人（第1号被保険者）の17.6%、およそ6人に1人が、要支援・要介護と認定されています。

要支援・要介護認定者の割合

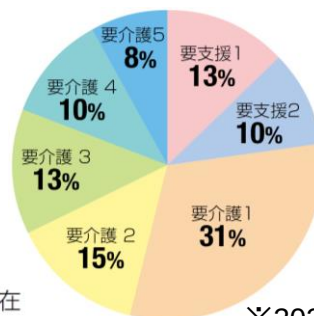


※令和5年3月末現在

認定者の内訳

第1号・2号被保険者の要支援・要介護認定者計5,585人中

※令和5年3月末現在



※2023年版 高齢者をささえるしくみ p3 抜粋

県内 保険料基準額(月額)の動向

No	市	基準額		増減額
		第7期	第8期	
1	米原市	5,900	6,790	+890
2	長浜市	6,570	6,570	0
3	草津市	5,900	6,498	+598
4	野洲市	5,980	6,470	+490
5	大津市	6,350	6,350	0
6	栗東市	5,890	6,300	+410
7	湖南市	5,396	6,110	+714
8	彦根市	5,860	6,000	+140
9	甲賀市	5,940	5,940	0
10	守山市	5,900	5,900	0
11	高島市	5,800	5,800	0
12	近江八幡市	5,400	5,400	0
13	東近江市	5,200	5,200	0
	県内平均(市のみ)	4,894	5,074	+181

3. 介護サービス等の状況

令和４年度 居宅介護サービスの状況

- 通所介護（デイサービス）、短期入所生活介護（ショートステイ）が計画の見込みより少なくなった一方で、訪問介護、訪問看護などの訪問系サービスや福祉用具貸与については、計画より実績が大きくなっており、居宅介護サービス給付費全体では計画を上回っている。
- コロナ禍におけるニーズの変化により、通所介護（デイサービス）や短期入所生活介護（ショートステイ）が減少し、家で受けられる訪問系サービスや福祉用具貸与が増加したものと考えられる。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績額（A）	計画額（B）	差額（A－B）	実績人数（C）	計画人数（D）	差（C－D）
訪問介護	638,361,248	620,876,000	17,485,248	779	770	9
訪問入浴介護	43,953,642	31,850,000	12,103,642	54	41	13
訪問看護	307,499,048	263,082,000	44,417,048	689	617	72
訪問リハビリテーション	32,916,507	29,381,000	3,535,507	89	81	8
通所介護（デイサービス）	1,054,274,643	1,157,841,000	▲ 103,566,357	1,066	1,155	▲ 89
通所リハビリテーション	246,684,412	232,802,000	13,882,412	299	273	26
福祉用具貸与	290,594,089	259,718,000	30,876,089	1,849	1,773	76
短期入所生活介護（ショートステイ）	232,810,783	234,614,000	▲ 1,803,217	254	279	▲ 25
短期入所療養介護（医療型ショートステイ）	35,829,321	29,048,000	6,781,321	33	28	5
居宅療養管理指導	66,379,731	56,055,000	10,324,731	529	463	66
特定施設入居者生活介護	135,592,917	121,713,000	13,879,917	57	49	8
（計）居宅介護サービス給付費	3,084,896,341	3,036,980,000	47,916,341	5,698	5,529	168
居宅介護支援	481,818,999	460,976,000	20,842,999	2,507	2,534	▲ 27
居宅介護福祉用具購入費	8,221,046	8,873,000	▲ 651,954	26	28	▲ 2
居宅介護住宅改修費	16,591,627	16,046,000	545,627	17	15	2

※なお、上記には「区分支給限度額上乘せ」は含まれていません。

令和4年度 地域密着型サービス、施設サービスの状況

- 地域密着型サービスについては、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や地域密着型介護老人福祉施設（29床以下の地域密着型の特別養護老人ホーム）などにおいて、入居者の入れ替わりによる一時的な空床が発生したことや新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、通所系サービスにおいて、軽度者による利用控えが発生した影響等により計画よりも下回っている。
- 施設サービスについては、介護老人福祉施設（広域型の特別養護老人ホーム）において、現在、本市では「空床」が生じているなどの要因により、計画を下回っている。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績額（A）	計画額（B）	差額（A－B）	実績人数（C）	計画人数（D）	差（C－D）
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	386,282,762	397,410,000	▲ 11,127,238	123	126	▲ 3
地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	507,710,886	518,295,000	▲ 10,584,114	141	145	▲ 4
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	27,763,667	41,966,000	▲ 14,202,333	26	35	▲ 9
小規模多機能型居宅介護	421,009,812	439,549,000	▲ 18,539,188	167	170	▲ 3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,546,848	8,720,000	4,826,848	6	7	▲ 1
看護小規模多機能型居宅介護	77,961,775	76,685,000	1,276,775	23	23	0
地域密着型通所介護	407,301,383	478,207,000	▲ 70,905,617	477	534	▲ 57
（計）地域密着型介護サービス給付費	1,841,577,133	1,960,832,000	▲ 119,254,867	964	1,040	▲ 76

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績額（A）	計画額（B）	差額（A－B）	実績人数（C）	計画人数（D）	差（C－D）
介護老人福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）	1,543,104,728	1,715,963,000	▲ 172,858,272	465	527	▲ 62
介護老人保健施設サービス	593,610,738	601,730,000	▲ 8,119,262	159	170	▲ 11
介護療養型医療施設サービス	4,488,135	25,466,000	▲ 20,977,865	1	5	▲ 4
介護医療院サービス	295,827,088	404,111,000	▲ 108,283,912	63	88	▲ 25
（計）施設介護サービス給付費	2,437,030,689	2,747,270,000	▲ 310,239,311	688	790	▲ 102

※なお、上記には「区分支給限度額上乘せ」は含まれていません。

令和4年度（地域密着型）介護予防サービス、総合事業の状況

- （地域密着型）介護予防サービスおよび総合事業については、通所系や訪問系サービスに関わらず、計画よりも受給者数が少ないことから、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、軽度者による利用控えが発生した等の影響が考えられる。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績額（A）	計画額（B）	差額（A－B）	実績人数（C）	計画人数（D）	差（C－D）
介護予防短期入所生活介護	1,216,609	1,513,000	▲ 296,391	3	3	0
介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）	116,848	0	116,848	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	1,819,877	1,170,000	649,877	19	13	6
介護予防特定施設入居者生活介護	1,968,260	2,805,000	▲ 836,740	3	3	▲ 0
介護予防訪問看護	19,549,593	29,208,000	▲ 9,658,407	71	101	▲ 30
介護予防訪問リハビリテーション	5,167,955	3,449,000	1,718,955	14	9	5
介護予防通所リハビリテーション	17,753,703	29,757,000	▲ 12,003,297	45	73	▲ 28
介護予防福祉用具貸与	34,086,395	35,835,000	▲ 1,748,605	441	470	▲ 29
（計）介護予防サービス給付費	81,679,240	103,737,000	▲ 22,057,760	596	672	▲ 76
介護予防認知症型共同生活介護（グループホーム）	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	7,951,982	7,778,000	173,982	10	10	0
（計）地域密着型介護予防サービス給付費	7,951,982	7,778,000	173,982	10	10	0
介護予防支援	29,699,259	32,827,000	▲ 3,127,741	508	574	▲ 66
予防福祉用具購入費	1,937,014	2,587,000	▲ 649,986	7	11	▲ 4
予防住宅改修費	8,461,123	12,575,000	▲ 4,113,877	9	13	▲ 5

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績額（A）	計画額（B）	差額（A－B）	実績人数（C）	計画人数（D）	差（C－D）
生活支援型訪問サービス	7,434,228	9,003,000	▲ 1,568,772	75	78	▲ 3
介護予防型訪問サービス	10,187,321	22,370,000	▲ 12,182,679	46	103	▲ 57
活動型デイサービス	18,312,302	33,483,000	▲ 15,170,698	151	269	▲ 118
介護予防型デイサービス	77,254,900	119,113,000	▲ 41,858,100	222	337	▲ 115
生活サポート事業	428,950	839,000	▲ 410,050	6	16	▲ 10